

笛吹市 議会だより

令和8年4月23日発行

2026

Vol.86



- | | |
|-------------|-----------------|
| 会期日程・議会日誌 ② | 質疑および一般質問 ⑮ |
| 提出案件一覧表 ③ | 委員会レポート ⑫ |
| 質疑および代表質問 ④ | 市民リレートーク/編集後記 ⑫ |

2月議会・会期日程

2月13日（金）議会運営委員会、
全員協議会

2月20日（金）

■開会

●本会議

・会議録署名議員の指名

・会期の決定

・市長施政方針

・提出議案の説明

・質疑・討論・採決

2月27日（金）

●本会議 質疑および代表質問

3月3日（火）

●本会議 質疑および一般質問・
付託

3月5日（木）～6日（金）

・各常任委員会（付託事件審査）

3月12日（木）

●本会議、議会運営委員会、全員
協議会

・委員会審査報告・討論・採決

3月13日（金）

・各常任委員会（当初予算審査）

3月16日（月）～17日（火）

・各常任委員会（当初予算審査）

3月24日（火）

●本会議、議会運営委員会、全員
協議会

・委員会審査報告・追加議案の説
明・質疑・討論・採決

■閉会

議会日誌 GIKAI diary

12月 December

2日 第4回定例会本会議（開会）、議会全員協議会

議会広報編集委員会

3日 社会資本整備推進山梨県議会議員連盟・国への要望活動

6日 第33回清流杯争奪少年剣道大会

8日 第4回定例会本会議（一般質問）

9日 第4回定例会本会議（一般質問・付託）

10日 甲州市議長就任あいさつ

11～12日 常任委員会

17日 議会運営委員会、全員協議会

第4回定例会本会議（最終日）

18日 社会資本整備推進山梨県議会議員連盟・国への要望活動

御坂中学校・新校舎内覧会

19日 釈迦堂遺跡博物館組合議会・事前打合せ

建設経済常任委員会意見交換会

20日 第29回「俳句の里」笛吹市全国小学生・中学生俳句会表彰式

23日 峡東地域広域水道企業団代表者会議

25日 釈迦堂遺跡博物館組合議会（全協）（本会議）

1月 January

4日 令和8年笛吹市消防団出初式

5日 仕事始め式

6日 令和8年笛吹市新春交歓会叙勲・褒章・大臣表彰・県政功績者受章者祝賀会

7日 議会広報編集委員会

8日 令和8年度交通安全祈願祭、御坂支部交通祈願祭

11日 令和8年笛吹市二十歳の誓い（成人式）

13～14日 山梨県市議会議長会事務局長視察研修会

18日 清流杯争奪弓道大会

26日 議会運営委員会・全員協議会・第1回臨時会本会議

JR東海リニア中央新幹線現状説明会

27～28日 関東市議会議長会・正副会長会議、第2回支部長会議

29日 第17回笛吹市社会福祉大会

30日 笛吹市経済懇話会・講演会・新年互礼会

2月 February

3日 質疑・質問通告書発送、緑化推進会議

4日 全国市議会議長会第243回理事会、第121評議員会合同会議

議員互助会第15回代議員会

5日 峡東地域広域水道企業団議会（全協）（本会議）

笛吹八代スマートIC地区協議会、ALT事業についての勉強会

東八代広域行政事務組合議会事前打合せ

6日 質疑・質問受付開始

山梨県後期高齢者医療広域連合議会・議員全員協議会・意見交換会

峡東3市正副議長、事務局長意見交換会

小山選手・アイスホッケー試合パブリックビューイング

9日 会派代表者会議

10日 令和7年度山梨県市議会議長会議員合同研修会（後期）

山梨県市町村自治講演会、山梨県市議会議長会議長意見交換会

11日 令和7年度フルーツと温泉の郷・笛吹会 総会および懇親会

12日 東八代広域行政事務組合議会全員協議会・本会議

13日 議会運営委員会、議会全員協議会

15日 第86回山日YBS席書き大会表彰式

16日 会派別意見交換会、市緑化推進会議総会

18日 質疑・質問通告期限、通告確認会議（通告確認および許可）

20日 第1回定例会本会議（開会）

27日 第1回定例会本会議（代表質問）

※令和8年1月26日開催
○賛成 ●反対
(神宮司正人議長を除く)

令和8年第1回臨時会提出案件一覧表

種別	案 件 名	笛新会					笛政クラブ			清心会			煌・フォーラム21		公明党		無会派		結 果	
		海野利比古	保坂利定	神宮司正人	荻野謙一	神澤敏美	樋口滝人	古屋始芳	岡由子	荻野陽子	落合俊美	河野正博	山田宏司	山本茂貴	三枝賢治	鈴木駿一	渡辺清美	中川秀哉		河野智子
補正予算	・ 令和7年度一般会計補正予算（第6号）	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・ 令和7年度一般会計補正予算（第7号）																			

令和8年第1回(2月)定例議会提出案件一覧表

種別	案 件 名	笛新会					笛政 クラブ		清心会			煌・フォーラム 21		公明党		無会派		結 果				
		海 野 利 比 古	保 坂 利 定	神 宮 司 正 人	荻 野 謙 一	神 澤 敏 美	樋 口 滝 人	古 屋 始 芳	岡 由 子	荻 野 陽 子	落 合 俊 美	河 野 正 博	山 田 宏 司	山 本 茂 貴	三 枝 賢 治	鈴 木 駿 一	渡 辺 清 美		中 川 秀 哉	河 野 智 子	松 本 な つ き	
条例	・ 特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定 ・ 山廬施設条例の制定 ・ 職員給与条例及び笛吹市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正 ・ 消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正 ・ 健康増進施設条例の一部改正 ・ 学童保育室条例の一部改正 ・ 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部改正 ・ 社会体育施設条例の一部改正 ・ 火災予防条例の一部改正 ・ 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 ・ 介護保険条例の一部改正	○	○								－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
令和 7 年度 補正 予算	・ 一般会計補正予算（第8号） ・ 国民健康保険特別会計補正予算（第4号） ・ 後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号） ・ 水道事業会計補正予算（第4号） ・ 市営春日居地区温泉給湯事業会計補正予算（第2号） ・ 公共下水道事業会計補正予算（第4号） ・ 一般会計補正予算（第9号）	○	○	議 長																	可決	
令和 8 年度 当初 予算	・ 一般会計予算	時	○			○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	時	○	
	・ 国民健康保険特別会計予算	○	○			○	○	○	○	○	○	－	○	○	時	○	○	○	○	時	○	
	・ 介護保険特別会計予算					○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○		○	可決
	・ 後期高齢者医療特別会計予算	○	○			○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
	・ 境川観光交流センター特別会計予算																					
	・ 森林経営管理特別会計予算																					
	・ 黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算																					
	・ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算																					
	・ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算																					
	・ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算	○	○			○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	・ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算																					
	・ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算																					
・ 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算																						
・ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算																						
・ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計予算																						
・ 水道事業会計予算	○	○			○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
・ 市営春日居地区温泉給湯事業会計予算	○	○			○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
・ 公共下水道事業会計予算	○	○			○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
・ 簡易水道事業会計予算	○	○			○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
・ 農業集落排水事業会計予算	○	○			○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
その他	・ 不動産の無償譲渡（今井区ごみ集積所） ・ 過疎地域持続的発展計画の策定 ・ 市道認定	○	○																			可決
	・ 契約の締結（みさかの湯大規模改修工事（建築主体）（債務）） ・ 契約の締結（みさかの湯大規模改修工事（機械設備）（債務））												－	○	○	○	○	○	○	○	○	
	選挙	○	○																			
	人事	○	○																		可決	
	・ 人権擁護委員の候補者の推薦 ・ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会委員の選任	○	○																		同意	

2月 定例議会

市民の声

質疑および代表質問

2月定例議会では、5会派を代表して5人の議員が代表質問に立ち、ました。以下の記事は代表質問と答弁を要約したものです。

- 笛新会 樋口滝人 議員 … 4
- 笛政クラブ 荻野陽子 議員 … 8
- 清心会 落合俊美 議員 …10
- ほろフォーラム21 鈴木駿一 議員 …12
- 公明党 中川秀哉 議員 …15

笛新会



樋口滝人
議員

問 令和8年度予算編成は

樋口滝人議員

①予算配分の判断は。

- (1)人口減少対策、教育・子育ては。
 - (2)高齢者・福祉・医療は。
 - (3)産業・雇用・定住は。
 - (4)防災・インフラ・公共施設は。
 - (5)行財政改革・将来世代負担は。
- ②これまでで「着手できなかったもの」「十分な成果を出せなかったもの」の分野・施策は。令和8年度予算への反映は。

③「見直しの対象」と考えている分野・事業の整理は。

④令和8年度予算は、市長3期目の覚悟と、笛吹市の将来像を市民に示す設計図と考えるが、市長の考えは。

答 総合的・戦略的に 予算配分

山下政樹市長

①(1)～(5)の施策は、

どれも市民生活の根幹をなす重要な分野で、市の将来像「ハートフルタウン笛吹」優しさあふれるまち」の実現に向けて、一つとして欠くこ

代表質問

とができない。事務事業の見直しや業務の効率化などの歳出削減の取り組みも進め、令和8年度の予算編成は、これらの分野について総合的かつ戦略的に予算配分を行っている。市の将来を担う子どもたちの健やかな成長を支える「子育て支援の強化」、子どもの可能性を伸ばす「教育の充実」、地域産業を支える「観光や農業の振興」、市民の命と暮らしを守る「防災・減災・強靱化」は、特に重点的に取り組む。

④令和8年度は、現在策定を進めている第3次笛吹市総合計画の初年度であり、新たなまちづくりの方向性を具体化していく重要な節目の年となる。今後も必要な施策に的確に資源を注ぎ込んでいく。

問 「残す政策」「やめる政策」 「伸ばす政策」を分ける物差しは

樋口議員

①人口減少下でも維持すべき政策は。

②時代の変化を踏まえ、縮小や見直しを行う政策は。

③将来世代への投資として、重点的に伸ばす政策は。

答 生活基盤など 優先的に維持

山下市長

①医療や福祉、生活基盤となるインフラ整備など、市民生活を守る上で不可欠で、優先的に維持すべき施策と考えている。

②市民ニーズが低く、実績や成果が乏しいものや、効率性が低いもの、類似事業が存在するものなどについては、廃止や縮小を行う。

③子育て支援、教育、防災、産業振興など、笛吹市が将来にわたり発展していく上で極めて重要な分野であるため、重点的に取り組む。



問 地域活性化起業人・地域おこし協力隊の活動実績と効果の検証は

樋口議員 ①地域活性化起業人の受け入れ分野は。関わっていた業務は。具体的に得た成果は。

②地域おこし協力隊の任期中、市が期待したミッションは。実際に上げた成果は。任期終了後の活動状況（定住・就業・起業等）は。

答 地域の魅力や価値が向上

山下市長 ①平成27年から29年度まで、地域活性化起業人制度の前身となる地域おこし企業人交流プログラムを活用し、クラブツーリズム株式会社の職員を受け入れた。地域観光資源を掘り起こすことを目的に活動し、地域の観光素材である場所と人の発掘を通じ、地域の魅力や価値の向上を図り、「桃源郷を歩こう」は、現在も多くの観光客に親しまれ、「日本一の桃源郷・笛吹市」を県内外にPRしている。

令和2年度からは株式会社JT Bから。令和5年度からは株式会社NTT東日本・南関東から。令和7年度からは東日本旅客鉄道会社からの職員受け入れ、市の魅力発信や移住相談会への参加者増加につなげた。②平成28年度から30年度まで、地域

おこし協力隊員として女性1人、男性1人の合計2人を任用した。

女性隊員は「笛吹市を知り、訪れ、住んでみたくなる流れを創出する」を活動目標に掲げ、移住コンシェルジュとして、首都圏で行われた移住相談会に出席したほか、SNSを活用し、日々の活動やイベント情報を発信し、笛吹市イメージキャラクター「フッキー」をモチーフにしたLINEスタンプを制作・販売した。また、男性隊員は年間を通しての果樹栽培技術研修、地域の農産物を活用した6次産業化、マスタード事業の推進、笛吹市の農業の魅力発信」を活動目標に掲げ、市内の直売所加工組合での農産物加工業務にも携わった。現在も、笛吹市内に定住しており、地域おこし協力隊員として得た技術を生かし、巨峰やシャインマスカットを栽培する農業に従事している。

問 寄付採納基準と公有地払い下げ基準の明文化は

樋口議員 ①山廬の寄付案件は、条例上の基準が存在しない。早急に条例等で整備すべきだが、市の見解は。

②寄付採納は将来の負担を生む可能性がある。法定外公共物の払い下げの判断基準の明文化、条例化や公開された要綱を整備する必要がある。

答 例規と要綱を整備していく

山下市長

①山廬および俳諧堂に係る寄附をお受けすることに伴う公有財産としての取得は、笛吹市公有財産管理規則に則った手続きをしている。現在、本市では寄附採納の取り扱いについて定めた例規が整備されていないので、他自治体を参考に、今後、例規を整備していく。

②法定外公共物の払い下げは、笛吹市公共物管理条例の規定に基づき用途廃止したものを、笛吹市普通財産の売却に関する基準及び法定外公共物の譲渡処分に関する算定方法に基づき売却しているが、今後、要綱として整備していく。

問 小石和地区にサッカー場を中心とする多目的芝生グラウンドを

樋口議員

①市内競技施設の不足をどう認識しているか、見解は。

②御坂町国衙地区・大規模スポーツ施設の構想が示されたが、住民の反対で実現に至らなかった。この計画が頓挫した要因、教訓を今後の用地選定や合意形成にどう生かすか。

③石和町小石和地区に、市長が力を入れている政策の一つ、多目的広場を展開したらどうか。市としてこの地域をスポーツ・文化ゾーンとして

一体的に整備すべきと考えるが、市の見解は。

④盛土や嵩上げを前提として、防災性を確保しながらスポーツ施設として活用することは、技術的・制度的に可能なのか。

⑤①から④を踏まえ、市長自らが調整に当たる考えはあるか。

答 清流公園みどりの広場に人工芝の敷設などを検討

山下市長

①芝生グラウンドなど、競技レベルの向上に資する施設が市内になく、市のスポーツ協会などから整備の要望が出ている。スポーツ施設の環境整備が必要と認識している。

②整備に必要な基本的な考え方を整理する段階から、市民と一緒に検討を進めるため、学識経験者や関係団体の代表者などを委員とした「笛吹市多目的芝生グラウンド整備基本計画検討委員会」を設置し、多様な声を計画に反映できるよう、市民を対象とした意見交換会やパブリックコメントを実施しながら取り組んできた。一連のプロセスは、適切な対応であったと考えている。

現在、芝生グラウンドの整備は、令和7年12月に示した「既存社会体育施設等を専門性の高い施設とするための基本的な考え方」に沿って整

備に向けた検討を行っているが、今後も市民の声を丁寧聴きながら、実現に向けて取り組んでいきたい。

③清流公園みどりの広場は、サッカーやラグビーの公式の規格に対応した人工芝を敷設するなど、質の高い競技環境として必要な設備の設置を検討し、石和清流館も、武道競技に関するスポーツツーリズムおよび防災拠点としての機能整備を行うため、令和8年度から9年度にかけて大規模改修工事を実施する。

④令和8年度に具体的に検討する。
⑤一般論として地域の重要な事業を円滑に進めていく上で必要な場合、事業責任者である自治体の長が用地交渉に直接関わることもあると考えている。

問 石和温泉駅前の整備は

樋口議員 ①足場の改修、スケールアップと利用時間の延長は。

②駅東側の駅前整備拡充は。

③湯けむりを印象付けるモニュメントと湯の噴水は。

④駅西側公園整備、芝生広場充実は。

⑤駅前に観光案内所の設置は。

⑥タクシープールの東側移設、駐輪場移設、空いた場所に広場の設置を。
⑦駅前から歩道整備と導線の確保を。
⑧駅北口駐車場の料金改定は。

答 駅改札口正面へ大型モニターの設置を検討

山下市長

①⑧JR石和温泉駅は、笛吹市の玄関口として、市のイメージアップや観光振興で重要な拠点となる。また、駅から旅館が立ち並ぶさくら温泉通りへの導線は、観光振興を図る上で重要であり、市ではこの動線沿いの賑わいを創出するため、労働橋の架け替え、笛吹みんなの広場の整備、さくら温泉通りのイルミネーションの実施、笛吹モニュメントの設置などの取り組みを進めてきた。本市が世界農業遺産に認定されている、日本有数のぶどうの産地であることをPRし、観光振興につなげるため、JR石和温泉駅改札口前にぶどう棚のレプリカを設置した。また、現在は、駅改札口正面への大型モニターの設置など、駅改札口から南北連絡通路へと観光客の移動に合わせ、市の特色を感じ、期待感が高まるような企画を検討しているほか、JAふえふき岡部支所の買い上げなども研究を進めている。

問 国民健康保険特別会計の一般財源からの繰り入れ、レセプト点検の結果は

樋口議員

国民健康保険の運営は、各自治体とも厳しさを増している。①他市との比較結果の評価、市の国

保負担は上昇の可能性があるか。

②(1)一般財源繰り入れの評価は。

(2)国保の公平性・持続可能性は。

(3)不能欠損額約2千万円、徴収方法の改善点は。

(4)所得割の比率の相違、原因は何か。

③市民が医療機関を受診した後、診療内容はレセプト(診療報酬明細書)として作成され、保険者に送付され、点検・審査が行われる。これらの査定や返戻によって医療費が減額された場合、その結果が患者本人にどのように伝えられているか。あるいは、まったく知らされていないか。この点について、保険者としての責任と視点について、市の見解は。

④市の国民健康保険は点検作業を委託しているのか。また、年間の件数について伺う。

⑤過去5年間のレセプト点検による「査定額」と「返戻額」は、年度ごとにそれぞれいくらになるか。医療費総額に占める割合は。

答 安定的で持続可能な制度運営

山下市長

①本市では、国の制度で未就学児までとしている国民健康保険税均等割5割軽減の対象を、独自の子育て支援策として18歳まで拡大し、子育て世帯の経済的負担を軽減している。市の国保負担が上昇する

可能性は、現段階では見通せる状況には至っていない。

②(1)国民健康保険特別会計への繰り入れは、法定内繰入金が多なもので、健全運営がされているものと考えている。

(2)保険料負担の抑制と安定的で持続可能な制度運営に向け、医療費給付の適正化に努めるとともに、県を通じて国に、国庫負担の拡充等について要望を出している。

(3)きめ細かい財産調査や生活実態調査の実施、預金、給与などの差し押さえの強化など、職員が丸となつて徴収業務に取り組んでいる。今後とも引き続き、幅広く粘り強い滞納整理を実施し、効率的な方法を模索し滞納額の縮減と自主財源の確保に努める。

(4)市町村の国民健康保険の財政状況、医療費水準に基づいて決定されるため、市町村ごとに異なる。

③診療報酬明細書の審査で、医療費の額に大幅な減額があった場合、被保険者に対し減額査定通知を発送し、保険者としての役割を果たしている。

④レセプト点検、審査業務を山梨県国民健康保険団体連合会に委託。令和6年度の点検、審査を合わせた件数は、53万3,671件。

⑤査定額は令和2年度1,025万円、3年度614万円、4年度1,031万円、5年度は603万円、

6年度910万円。医療費総額に占める返戻額の割合は、令和2年度約0・63%、3年度約0・77%、4年度0・98%、5年度約1・19%、6年度約1・18%。

問 図書館の図書のオンライン化は

樋口議員

- ① 図書館サービスのオンライン化、市の課題認識は。
- ② ①電子書籍の導入状況は。
- ② 蔵書検索・要約・利用登録は。
- ③ スマートフォン対応の利便性は。
- ③ ①来館が難しい市民に対する見解は。

- ② 電子図書の導入はコンテンツ購入費やシステム利用料など、一定のコストが発生する。市の費用対効果の想定は。利用者数・利用頻度・読書機会の拡大など、どのような指標で効果を測るのか。
- ③ 図書館のオンライン化は教育委員会と連携し、子ども・生徒の学習環境の充実に位置付ける考えは。

答 継続的な費用負担が課題

山下市長

- ① ②電子書籍の導入については、時間や場所を問わず利用できるほか、データ化されているため劣化しない等のメリットがある一方で、利用期間、利用回数、同時利用

できないといった制限や、ベストセラー等の人気のあるタイトルは電子化されていない場合が多く、利用者ニーズに十分に応えられない。導入・運用経費も課題であり、現段階で電子書籍導入は行っていない。

- ③ 公平な学習や読書機会の確保に一定の効果が期待できるが、デジタルデバイスへの配慮が求められる。電子書籍と紙の書籍を併用することで、誰もが等しく情報にアクセスできる。電子書籍の導入にかかる具体的なコストや費用対効果を示す数値は把握していないが、一般的に紙の書籍と比べ、価格が約3倍で、52回の回数制限または2年間の期間制限があり、継続的な費用負担が課題であり、慎重に検討していく。

問 登下校用バスの運行と配置は

樋口議員

登下校用バスの運行が実現していない地域があると聞いている。

- ① 送迎未実現地区、対象となる児童生徒数は。
- ② 学童保育クラブ利用者で、①に当てはまる児童生徒数は。
- ③ 行政サービス公平性担保の見解は。
- ④ 路線バスや市の巡回バスの時刻調整、タクシー利用への支援、保護者負担の軽減など、暫定的な代替措置

について、現在の対応状況は。

⑤ 未実現地区は、どのような形で解消を図るのか。

答 未実施の地区はない

山下市長

- ① ⑤自宅から学校までの直線距離が概ね3km以上の地区で、スクールバス運行未実施の地区はない。学童保育クラブは、児童が通う学区内に学童保育クラブがなく、学区外の学童保育クラブを利用する場合に限り、学校から学童保育クラブまでの送りを実施しており、条件に該当した上で、未実施のものはない。

問 いじめ重大事態への対応体制は

樋口議員

制度としての透明性と第三者性の確保が不可欠だ。

① この3年間でいじめの事案がどの学校で何件あったか。

- ② いじめが重大事態に該当する基準はどこにどう明文化されているか。
- ③ 被害の申し立てがあった場合、どのようなプロセスで対応されるか。
- ④ 教育委員会の判断だけで調査が完了することなく、市長部局や第三者が関与する仕組みは。
- ⑤ 被害児童生徒や保護者に対し、調査結果をどこまで説明するか。

答 いじめ防止等の対策組織で対応

山下市長

① 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」により調査しているが、公表は同調査実施要項で、文部科学省が都道府県別に公表している項目に限るとしており、市町村単位の「いじめ認知件数」の公表はできない。

- ② 笛吹市いじめ防止基本方針で、いじめ防止対策推進法第28条を引用し「生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」「相当の期間、学校を欠席することとを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」と定義している。

③ 保護者から被害の申し立てがあった場合、学校で速やかに事実確認を行い、複数の教職員や心理・福祉等に関する専門的な知識を有する者などで構成する「学校のいじめ防止等の対策組織」で対応する。

④ 教育委員会は、いじめ問題専門委員会による調査の結果を市長に報告し、調査結果についてさらなる調査が必要と判断した場合は、「いじめ問題調査委員会」を設置し、再調査する。

⑤ 調査結果は、いじめ問題専門委員会などの調査実施主体から、被害児

児童生徒やその保護者に対し、関係者の個人情報などに十分に配慮した上で説明を行っている。

笛政クラブ



荻野陽子
議員

問 第3次笛吹市総合計画に 基づく令和8年度当初予算は

荻野陽子議員 ①「幸せ実感 ころ豊かに暮らせるまち」の主な事業内容とその予算は。

- (2)「幸せ実感 にぎわいあふれるまち」の主な事業内容とその予算は。
- (3)「幸せ実感100年続くまち」の主な事業内容とその予算は。
- ②「笛吹こどもまんなか」みんなで育むまちづくりの実現に向けて重点的に取り組む事業は。

答 未来を拓く子どもたちを 健やかに育む事業等の実施

山下市長 ①現在策定を進めている第3次笛吹市総合計画における基本目標1「幸せ実感ころ豊かに暮らせるまち」では、子育て世帯の負担を軽減し、未来を拓く子どもたちを健やかに育むため、小中学校や保育所などの給食費・保育料は、令和8

年度から恒久的な無償化を実施。英語力向上推進事業では外国語指導助手10人を22人に増員、市の未来を拓く人材を育成する。さらに、学校体育館へ計画的に空調設備を整備し、児童生徒の健康被害を防ぐとともに避難所の生活環境改善にもつなげる。基本目標2「幸せ実感にぎわいあふれるまち」では、芦川グリーンロジック改修や、ふるさと納税寄付額の増加に向けた取り組みを実施。

基本目標3「幸せ実感100年続くまち」では、市営温泉の計画的な改修、AIデマンド交通「のりと笛吹」は一宮町、境川町へ運行エリアを拡大し、市内全域での運行を開始する。さらに、防災意識の向上と災害の備えにつながるよう、ハザードマップ更新事業や、激甚災害が発生しても防災情報の収集および発信ができるよう、衛星回線導入事業や、旧御坂保健センターを中長期の避難に必要となる、大型の防災資機材や備蓄物資を保管する防災備蓄倉庫として位置づけられる「拠点備蓄倉庫」に改修する予算を計上している。②子育て世帯の負担を軽減し、未来を拓く子どもたちを健やかに育むため、恒久的に小中学校・保育所等給食費および保育料無償化を実施。「こどもの居場所づくり」に取り組む団体に対し、開設準備や運営に係

る補助金を交付する、笛吹市こどもの居場所づくり支援事業を実施。安全安心な保育環境を整備するため、石和第一保育所は、園舎の改築や遊具の整備を行う。かすがい西保育所は、改築に向けた用地取得や基本設計業務を行う。

問 身寄りがない高齢者の支援は

荻野議員 ①終活の相談体制と相談内容は。

- ②過去5年間の成年後見申立件数と市長の申し立てによる件数は。
- ③「成年後見制度利用促進計画」で、認知症高齢者のうち身寄りのない方の後見制度の利用促進は。
- ④市が窓口になり、いざという時の対応をすることの検討は。
- ⑤高齢者支援で現在検討していることは。

答 不安を解消し、人生の最後まで安心 して過ごせる環境づくりに取り組む

山下市長 ①北部・東部・南部の3カ所に設置している地域包括支援センターで、終活に関する相談を受けている。また、笛吹市社会福祉協議会が設置する7カ所の地域事務所でも、終活を含む相談に対応している。②過去5年間の成年後見申立件数は、令和2年度32件、3年度28件、4年

度13件、5年度は30件、6年度は29件。そのうち、市長の申し立てによる件数は、令和2年度24件、3年度8件、4年度11件、5年度は12件、6年度は11件。

③市の広報紙やホームページへの記事の掲載、市内の高齢者施設等で制度・相談窓口の周知、制度の普及啓発のための研修会開催などの取り組みを通じ、支援を必要とする方や支援関係者の適切な制度利用につなげていく。

④増え続ける身寄りのない高齢者への支援は、全国的な課題として厚生労働省が新たな支援制度を創設することを公表している。国の動向を注視し、先進自治体の取り組みなどを研究していく。

⑤身寄りのない高齢者が不安を解消し、人生の最後まで安心して過ごせるよう、成年後見制度など既存の支援制度の普及・利用促進を図るとともに、先進自治体の研究などに取り組む。

問 市役所職員の人材確保と 労働環境の整備は

荻野議員 ①令和8年度に向けて職員の定員を満たしているか。

- ②年代別の職員数のバランスは。
- ③インターネット活用や中途採用の促進等以外の職員募集は。



④育児・介護の休暇の取得について。
①令和7年度の男女別の育児休暇取得人数は。

(2)令和7年度の介護休暇取得人数は。
(3)時差出勤制度の利用状況は。

⑤男性職員への育児休暇取得の取り組みは。

⑥有給休暇取得率と今後の取得率向上に向けた考えは。

⑦窓口業務などの開庁時間短縮の考えは。

答 休暇取得しやすい環境に努める

山下市長

①笛吹市職員定数条例により、職員の定数を639人と定めているが、令和8年度は3年度に実施した業務分析と毎年度実施している事務組織ヒアリングの結果を踏まえ、職員数を584人とした。現在、新採用職員を含め580人の配置を予定しており、4人不足している。

②行政職では、20代が15・9%、30代が23・4%、40代が24・7%、50代が33・7%、60代が2・3%。年代の片寄りはあるが、組織運営に支障が生じないよう人事管理に努めている。

③市の広報紙やホームページのほか、求職サイトへの掲載、就職セミナーへの参加、高校や大学への訪問等、積極的に受験者の確保に努めている。

④令和8年2月1日現在、男性職員は対象者13人中3人が、女性職員は対象者19人全員が育児休暇を取得。

介護休暇は7人が取得。時差出勤制度の利用は、子どもの送迎、夜間の会議やイベント、朝の地域活動等が主な理由。

⑤市は男性職員の育児休業取得率100%、取得日数14日以上を指すことを宣言した。育児休業取得対象男性職員に対し、育児休業取得経験がある男性職員の経験談を聞く場を設け、総務課人事給与担当による事前相談の機会を提供している。

⑥令和7年度の有給休暇取得日数平均は職員一人当たり12・7日。取得率向上に向け休暇取得の啓発を行い、配置する職員数検討や、取得しやすい職場環境づくりに努める。

⑦山梨県市長会で、県内の自治体全体で窓口開庁時間の短縮検討が決定された。本市も窓口開庁時間の短縮を検討している。

問 農業の担い手対策と今後の展望は

荻野議員

①(1)令和2年と比較し、基幹的農業従事者の減少人数は。

(2)65歳以上の人数と全体に占める割合および15歳から49歳までの人数と全体に占める割合は。

(3)令和6年度に市内で農業を始めた

新規就農者の人数は。

(4)(1)～(3)の状況について、市の見解と今後の対策は。

②令和2年度からの耕作面積推移は。

③有休農地の活用、農地の集約化など、今後目指す農業のあるべき姿は。

④JAふえふきが創設した「アグリコネクトふえふき」との連携は。

⑤今後の市の農業の継続に向け、令和8年度の重点事業でもある「農業塾」の取り組みも含めて対策は。

答 担い手確保に取り組む

山下市長

①(1)令和2年の農林業センサスで、市内の基幹的農業従事者は5,064人、令和7年の農林業センサスでは4,733人であり、5年間で331人減少している。

(2)(3)令和7年農林業センサスにおける、65歳以上の基幹的農業従事者数と全体に占める割合は3,221人で、全体の68・1%。15歳から49歳までの人数は535人で全体の11・3%。令和6年度の新規就農者数は、市や県の就農相談や補助事業を利用している人、山梨県立農林大学校を卒業し就農した人、農業法人へ就農した人をあわせて推計すると、36人。

(4)市内農業の担い手減少と高齢化が進んでいる。市独自の担い手減少対策として、イターンによる新規就農者に最大で200万円、Uターン、転職等による就農者に最大100万円の補助金を交付する新規就農者支援事業、親元に就農する農家の後継者に月3万円を5年間交付する新規就農農業後継者支援事業を実施、取り組みの結果、過去5年間の本市の新規就農者数は、毎年30人から60人で推移。

②令和2年農林業センサスで本市の耕作面積は2,366畝、令和7年農林業センサスでは2,457畝、5年間で91畝増加。増加の要因は若手農業者や農業法人による規模拡大、土地改良事業による圃場整備などの遊休農地の解消が考えられる。

③県の中間管理事業を活用した遊休農地の復旧や、畑地帯総合整備事業などの土地改良事業を通じた圃場整備の実施で、新規就農者や認定農業者、農業法人など担い手の経営規模の拡大や農地の集積を支援し、農業経営の基盤強化につなげていく。

④桃・ぶどうの栽培のほか、就農希望者を育成する県の認定研修機関として、次世代の担い手育成に取り組んでいる。就農希望や農地に関して寄せられた相談などの情報共有を図り、担い手が安定した経営を実現できるよう、連携しながら支援していく。

⑤令和7年度は、5月の柿の摘蕾に

始まり、桃の摘果、ぶどうの房づくり、桃の袋掛け、6月にはぶどうの摘粒、9月には桃の秋季剪定や土づくり、11月からは桃、ぶどうの剪定、冬には病害虫防除やぶどうの棚掛けの講習を実施、2月末時点で39回の講習会を開催し、延べ1、292人が受講され、営農や就農などの相談件数は248件に対応している。

令和8年度は、これまでの取り組みを継続し、農繁期の労働者の確保に向け、人手が不足している農家と農作業に従事したい求職者を結ぶマッチングアプリの活用、外国人材を活用した労働力確保対策の検討などに取り組む。

清心会



落合俊美
議員

問 令和8年度の市政運営の基本方針は

落合俊美議員 ①今年の行動テーマ「原点を胸に挑戦を」について、市長の思いは。
②今年度の市政運営の基本方針は。

答さらなる発展に向け挑戦

山下市長

①職員には公務員を志した自らの原点、そして市政の原点である「市民の福祉の増進」を胸に、常に市民の皆様のためになる最善の道を選び続けてほしいと考え、今年の職員行動テーマとした。

②市の将来像は引き続き「ハートフルタウン笛吹」優しさあふれるまち」を継承する。令和8年度からは、第3次笛吹市総合計画に基づく新たなまちづくりが始まる。人口減少対策に最優先で取り組むことが市政運営の基本であり、その幕開けにふさわしい力強い第一歩を踏み出せるよう積極的に施策を展開する。

問当初予算は

落合議員

①令和8年度当初予算額は令和7年度と比較して約26億6千万円増額となったが主な要因は。

②令和8年度の市税が100億円を超える予算となっているが要因は。
③ガソリン税の一部は地方譲与税として地方の貴重な財源となっている。暫定税率が廃止されたことで、市の地方譲与税への影響は。
④今年度の主な重点事業とその事業成果の見込みは。

答予算は増加

山下市長

①小中学校・保育所等給食費及び保育料無償化事業、英語力向上推進事業、みさかの湯改修事業などを重点事業に位置付け、重点事業の総額は令和7年度の69億2、313万5千円に対し、令和8年度は81億1、953万4千円で、11億9、639万9千円増加した。また、ふるさと納税寄附金の目標額を令和7年度当初予算の36億円から令和8年度当初予算では49億円としたことに伴い、まちづくり基金積立金が13億1、541万6千円増加したことが増加要因と捉えている。

②国の地方財政計画では、令和8年度の地方税を前年比5・2%上昇と見込んでいることから、市税の収入見込額を増額した。

③地方譲与税の減額が見込まれるものの特例交付金により減額分は全額補填されるため、直ちに影響を及ぼすことはない。

④39事業を重点事業に位置付け、特に注力する事業として子育て支援を強化する。小中学校や保育所等の給食費および保育料の恒久的な無償化を行う。教育の充実を図る英語力向上等、計画的な学校体育館空調設備の整備、市民の憩いの場としてだけ

でなく、観光振興を目指すみさかの湯改修事業などを計上した。

問子育て支援対策は

落合議員

減少した企業会計への基準外繰り出し金の財源を子育て支援対策等に充当するが、具体的な事業内容は。

答 保育料無償化など支援を充実

山下市長

子育て世帯の経済的な負担軽減を目的に、恒久的な給食費および保育料の無償化に活用し、子育て支援の充実を図る。

問移住定住は

落合議員

①移住定住事業実施後、本市へ移住した人数は。

②若者の定住促進を図る、奨学金返還に係わる費用の一部を補助する今年度事業の現状は。

③市の移住定住促進の今後の手法は。

答関係人口の拡大を図る

山下市長

①事業を開始した令和元年度から令和7年度までの間に、移住支援金を活用して本市に移住した人数は66人。



②奨学金返還支援に要した経費は、特別交付税による財政措置があるが、支援対象者が公務員として就職している場合は、特別交付税の対象とならない。しかし、本市では公務員として就職している場合も支援対象とすることで、本市への移住・定住を積極的に促進している。今年度は172件の申請があり、総額2,775万8,400円を交付する予定。

③移住定住を促進するため、引き続き移住支援金交付や住宅取得補助を行うほか、山梨県外への進学を契機とした転出の抑制のため、県外大学等通学者を対象に遠距離通学特急券購入費補助事業を新たに開始。また、観光振興、婚活、交流施策の企画運営を担う地域おこし協力隊員を1人、ユーチューブを中心とした市の魅力発信を担う地域おこし協力隊員を1人任用する。

問 ふるさと納税は

落合議員 ①返礼品開発の研究は、

②ふるさと納税額の増額を目指して、専門の課や公社を設立し推進するのも1つの手法だと思いが見解は。

答 体制強化は検討する

山下市長 ①シャインマスカットを

はじめとしたフルーツの品質向上を強化するのはもちろん、フルーツに限らず本市の自然環境や地域資源を活かした返礼品の開発に取り組み必要がある。

②ふるさと納税は総合政策部企画課ふるさと納税担当が取り組んでいるが、体制強化は検討する必要がある。公社設立も、他自治体の事例も参考に検討していく。

問 農業振興は

落合議員 ①農業就業人口の減少、

高齢化に伴う今後の農業は。
②桃、ぶどう生産量日本一の確保に向けた今後の推進は。

③農業塾を通じた農業技術の取り組みは。
④収入保険への加入状況は。

⑤収入保険の加入増加に向けた今後の取り組みは。
⑥農家経営の安定化を図るためにも、農業資材購入補助の見解は。

答 労働力確保が課題

山下市長 ①担い手の減少と高齢化

が進んでいるが、過去10年でみると毎年30人以上が新規に就農している。担い手への農地集積や集約化による経営基盤の強化、スマート農業機器

の導入による省力化、新品種や優良品種への改植による収益力の向上、農繁期における労働力の確保が課題と認識しており、これらの課題に対し関係機関とも連携して取り組みを進めていきたい。

②令和元年に起きた桃せん孔細菌病の大発生やシャインマスカットの高価格販売により、桃からぶどうへの改植が進み、その結果、桃の栽培面積は減少傾向にある。市では県の補助金を活用し、JAが推奨する「夢桃香」など優良品種への改植を支援し、桃の栽培面積の増加と生産量の確保に取り組んでいる。

③令和7年度は2月末時点で39回の講習会を開催し、延べ1,292人が受講、栽培技術の向上に役立てている。
④加入者数は、令和4年度は419人、令和5年度は481人だが、重点事業として取り組みを強化した令和6年度は、572人の方が加入され、そのうち新規加入者は98人だった。

⑤山梨県農業共済組合では、本市を重点地区と定め、収入が補填される保険制度の内容と合わせ、市の収入保険加入補助事業の内容を説明しながら、戸別訪問や地域の推進員による加入促進を行っている。
⑥現状では農薬、肥料の価格高騰に

よる負担は許容できる範囲と推測、現時点では農薬、肥料の購入補助は考えていないが、人件費や機械などの経費も上昇しており、天候不順による収穫量の減少なども懸念されることから、今後の農業経営を取り巻く状況を注視していきたい。

問 学校体育館等への空調整備は

落合議員 ①学校体育館および社会

体育施設の空調設備の整備状況は。
②断熱性調査の内容と結果は。

③調査結果を踏まえ、今後の整備スケジュールは。

答 令和12年までに整備

山下市長 ①現在、学校体育館およ

び社会体育施設に空調設備は整備されていない。石和清流館は、令和8年度から令和9年度にかけて実施する大規模改修工事の中で、断熱性の向上を図る改修、空調設備の設置を行う。

②施設ごとに壁や天井の材質から見る断熱性能の状況、換気及び吸気方式の確認、窓や出入口の改修の必要性などについて調査した結果、本市の学校体育館等の場合、断熱性向上には壁等の材質入れ替え、開口部の改修や新たな対策などを講じること

なく、屋根への遮熱塗装が有効と判明。電源自立型ガス式空調が適していると考えている。

③空調設備の選定・設計業務を進め、令和8年度には5施設の設計を行う。以降は前年度に設計を行った施設について翌年度に工事を行うサイクルで整備を進め、毎年度5施設から6施設の改修工事を実施し、令和12年度までに完了する予定。

問 社会体育施設の今後の進め方は

落合議員

①既存社会体育施設を専門性の高い施設とする基本的考えは。
②専門性の高い施設として整備を検討する既存の社会体育施設はどこか。
③今後のスケジュールは。
④専門性の高い社会体育施設にした場合の効果は。

答 既存施設を専門性の高い施設として整備

山下市長

①市全体を一つの総合運動公園に見立て、既存社会体育施設を競技特性に応じた専門性の高い施設として整備する。整備の検討に当たっては、安全性の確保、多様性への配慮と利便性の向上、子どもたちのスポーツ環境支援、持続可能な機能向上を共通の方向性としており、グラウンド・体育館・テニスコート

など、施設の種類ごとに整備の方向性を定め、整備を目指す。

②検討の対象施設は、グラウンドが「石和農村スポーツ広場」「御坂花鳥の里スポーツ広場」「いちのみや桃の里スポーツ公園グラウンド」「境川スポーツセンターグラウンド」「春日居スポーツ広場」の5カ所、テニスコートが「石和中央テニスコート」の1カ所、体育館が「御坂体育館」「いちのみや桃の里スポーツ公園体育館」「若彦路ふれあいスポーツ館体育館」の3カ所、武道施設が「石和清流館」の1カ所、水泳プールが「八代中央水泳プール」の1カ所、公園が「清流公園みどりの広場」の1カ所。

③「御坂花鳥の里スポーツ広場」と「清流公園みどりの広場」は、優先的に取り組む。

④競技力の向上、健康づくりや生涯スポーツの推進、大会や合宿誘致などで、宿泊や飲食といった新たな消費が生まれ、スポーツツーリズムにもつながると考える。

問 山廬は

落合議員

①受け入れ予定の「山廬」の総面積は。
②山廬受け入れ後の管理運営方法は。
③現在、山廬に蛇笏、龍太関連の資

料は保存されているか。

④山廬のこれまでの活動は。

⑤市が山廬を所有する意義と、その活用は。

答 文化振興、観光振興の拠点として活用

山下市長

①土地は山廬および山廬に隣接する俳諧堂の敷地4筆で、合計1805・30㎡。建物は山廬の主屋および付属建物ならびに俳諧堂の6棟で、延べ床面積の合計667・85㎡。

②一年を通して一般公開を行う。施設の管理運営は業務委託を考えている。令和9年度以降は、指定管理制度への移行を検討している。

③蛇笏、龍太が直筆した句の額装や軸装、落款、蛇笏や龍太が愛用していた筆や硯、万年筆、文鎮、帽子、眼鏡など、ほかにはないゆかりの品が多数あるほか、井伏鱒二、高浜虚子の額装や軸装、キララ、雲母をはじめとした俳句関係の書籍など、文化的価値の高いものが数多くある。

④蛇笏、龍太、山廬についてさまざまな情報発信を行い、山廬の公開文化活動や芸能活動の発表など文化振興を図っている。毎年10月に、山梨県芸術の森公園に建立されている蛇笏、龍太の文学碑の碑前祭を行っているほか、蛇笏、龍太の文学を中

心とした企画展を主催している。

⑤蛇笏・龍太が生涯を過ごし、山村の気候や風土、自然景観などから格調高い数々の名句をはじめ、多くの文学作品が生み出された文化的価値の高い場所。山廬および俳諧堂は後世に引き継ぐべき貴重な地域資源であり、俳句の里づくりなどの文化振興、市外の人を呼び込む観光振興の拠点で、地域の活性化に資する施設であり、市が所有する意義があると考えている。

煌・フォーラム21



鈴木駿一
議員

問 令和8年度一般会計当初予算の財政運営と市政全体の考え方は

鈴木駿一議員

①当初予算編成の規模と評価は。
②今後の市政運営で重点を置く分野、中長期的な市政運営の基本的考えは。
③今後の職員定数の管理は。

答 子育て支援、防災・強靱化など

山下市長

①令和8年度の一般会計当初予算額は、481億5、928万円となり、令和7年度当初予算額



と比べ26億6、618万円、5・9ポイント増加。重点事業を中心に、将来を見据えた積極的な市政運営に取り組んでおり、適正な予算規模と評価している。

②市政運営の指針となる「第3次笛吹市総合計画」の策定を進めている。市の将来を担う子どもたちの健やかな成長を支える「子育て支援の強化」、子どもの可能性を伸ばす「教育の充実」、地域産業を支える「観光や農業の振興」、市民の命と暮らしを守る「防災・減災・強靱化」は、重点的に取り組んでいく。

③笛吹市職員定数条例で、職員の定数は639人と定められている。平成17年度から笛吹市定員適正化計画を第4次まで策定し、令和4年4月1日の職員数を575人と定め、毎年削減してきた。

問 小中学校・保育所等給食費および保育料無償化の位置づけは

鈴木議員 ①小中学校・保育所等給食費、保育料無償化の位置づけは、
(1)恒久的な学校給食等の無償化について、効果と市の将来像は。
(2)恒久的な事業実施が財政面に与える影響は。

答 地域活力向上を目指す

山下市長

①(1)子育て世帯の経済的負担を恒久的に軽減し、家計にゆとりと安定をもたらすことで、子どもを安心して産み育てるための環境づくりや、子どもの健やかな成長につなげ、「子育てしやすいまち」としてのブランド力が高まり、移住・定住が促進され、地域全体の活力が高まっていくと期待している。

(2)小中学校・保育所等給食費および保育料無償化で、令和8年度当初予算では、保護者からの負担金3億5、728万円の減収を見込んでいる。恒久的な無償化実施には、令和8年度からの上下水道料金の改定などに伴う、一般会計から企業会計への補助金の減額分1億8、237万円、国が県を通じて交付する、公立小学校を対象にした給食費負担軽減交付金1億7、474万円を活用する。

問 災害時に機能する防災体制の構築は

鈴木議員

①(1)ハザードマップ更新の経緯、目的とポイント。どのように活用するか。
(2)最大浸水想定に示される洪水の被害状況の考え方は。総合計画、都市

マスタープラン、立地適正化計画などの各種計画を、防災と共存するまちづくりの観点からの整合は。

②災害時の対応力向上と平時の市民の安心感との関係性は、地域防災の要である消防団の今後の運営、新入団員が不足している現状の対応は。
③災害時の指定避難場所としての役割も担う学校体育館等は、早期の空調設備整備が求められる。具体的な整備計画と財源は。

答 防災・減災、積極的に取り組む

山下市長

①(1)県が令和7年度末までに新たに調査した、67の中小河川の浸水情報と、令和3年2月の前回改定以降に告示された67の土砂災害警戒区域等の情報が追加になること、また、令和8年5月下旬から気象庁が運用開始を予定している気象警報などの防災気象情報変更されるため、これらの内容をハザードマップに反映する必要がある更新を行う。

(2)浸水想定区域内には、市の人口の5割以上が居住し、既存の公共施設や商業施設、インフラ施設等が集積している。総合計画、都市計画マスタープラン、立地適正化計画などで、自然災害による被災を想定した平時の備えや取り組みが計画の中で言及されており、命を守る迅速な避難行

動や被害を最小限に抑える防災・減災対策に取り組んでいる。

②防災体制を構築する上で、多くの機関と連携することが必要であり、万全な防災体制を整えることが市民の安全にもつながると考える。消防団員の士気の高揚や新規入団の促進につなげるため、令和8年4月から「団員」階級の年額報酬と出動報酬を、国が定めた額に増額する条例改正案を今定例会に上程した。また、令和8年1月には、全消防団員を対象に、消防団活動に関するアンケート調査を実施し、消防団活動に対する団員の意識を調査した。

③本市の学校体育館等の場合、屋根への遮熱塗装が断熱性向上に有効なこと、空調方式は電源自立型ガス式空調が適していると考えている。今後は災害時の安定稼働も考慮し、整備する空調設備を選定し、設計業務・改修工事を進め、令和9年度から毎年度5施設から6施設の改修工事を実施し、令和12年度までに完了する予定。

問 本市の将来を支える観光施策は

鈴木議員

①第3次笛吹市観光振興計画の重点方針の実施状況は。
②令和7年度設置の石和温泉駅改札口のぶどう棚は、観光政策として戦

略的な第一歩であるが、果実や温泉、FUJIYAMAツインテラス、周辺観光資源の案内などを発信し、「石和温泉郷らしい空間」として、ぶどう棚を起点に発展させていく構想は。

- ③石和温泉郷のブランド再構築、今後の具体的アクションやPR戦略は。
- ④FUJIYAMAツインテラスを中心とした芦川エリアの魅力発信は。
- (1)FUJIYAMAツインテラス開設から5年、取り組みとその評価、次年度に向けた課題と取り組みは。
- (2)芦川グリーンロッジの活用法、令和9年度以降の供用開始準備や取り組みの進め方は。
- (3)今後どのような工夫や仕掛けが必要と考えているか。

答 温泉の価値と地域の魅力を発信

山下市長 ①重点方針のうち「医療機関との連携」は、令和6年2月に、石和温泉旅館協同組合、甲州リハビリテーション病院とともに、「ユニバーサルツーリズム連携研究会」を立ち上げ、先進的な取り組み事例の研究や講演会、モニタリングツアーなどを実施し、新たな観光地づくりに取り組んでいる。今後も、地域の医療機関と連携した温泉地づくりを推進していく。

今後も、地域の魅力が詰まったツアーを民間事業者と協力して造成し、広域で持続可能な観光地域の実現を図っていく。

- ②果実や温泉、FUJIYAMAツインテラスなど、本市の豊かな観光資源を、年間を通じて効果的に情報発信するため、駅改札口正面への大型モニター設置を検討し、駅を降りた瞬間から笛吹市の魅力を感じられる空間づくりを目指す。

③石和温泉郷のホテル・旅館を巡り、温泉を楽しむことができる湯めぐりを実施し、温泉の泉質や効能を実感する「美肌湧泉」がイメージできるポスターを作成し、都内の主要駅などに掲示しPRを図る。石和温泉郷が世界農業遺産にも認定されている、全国有数の果樹産地にある温泉郷としてPRし、温泉の価値と地域の魅力をあわせて発信していく。

④(1)令和3年7月の開設以来、年間2万人が訪れる芦川エリアの観光拠点として定着しつつあるが、来場者の年間目標である5万人には届いていない。令和8年度に地域おこし協力隊としてユーチューバーを任用する予定で、こうしたインフルエンサーを活用する中で、ツインテラスや周辺の魅力の発信を強化し、静岡・長野県の中規模の旅行会社と協力し、ツインテラスを経由して石和温

泉郷に宿泊する旅行プランの造成を行う。

- (2)周辺の豊かな自然環境を生かした里山遊びなど、子どもだけでなく大人も楽しめるレジャーやスポーツ合宿で利用でき、年間を通して活用できる施設として新たな活用を目指している。令和9年度の供用開始に向け、指定管理者制度の導入を検討し、芦川の地域資源を十分に体験することができ施設として、周辺施設との連携体制を整えていく。

(3)FUJIYAMAツインテラスを拠点として、芦川グリーンロッジや藤原邸、すずらの里など周辺施設を回遊するモデルコースを構築し、旅行会社などに向けてPRする。また、訪れた観光客に「また来たい」と感じてもらえるよう、地元観光協会や観光事業者と協働し、マルシェやサウナを活用したイベントを開催し、地域の魅力について情報発信を強化していく。

問 選ばれる自治体としての将来像は

鈴木議員

①令和7年10月の制度改正で、ふるさと納税を取り巻く環境は大きく変化する。本市が全国から選ばれる市となるために独自の価値や魅力をどう打ち出す考えか。

②市政情報発信のSNS戦略は。

- (1)市が運用している各SNS媒体は、それぞれにツールとしての特徴や利用の傾向があるが、使い分けは。
- (2)今後のシティプロモーションで、市政情報発信にSNSや新たなデジタルツール活用への考えは。

③市長が思い描く市の将来像の姿と、その実現に向け、特に若い世代に『選ばれるまち』となるため、若者が地域に定着できるような環境の整備は。

答 若者世代に魅力的なまちづくり

山下市長

①制度改正に伴い、令和7年9月末で寄附を受け付けるポータルサイトのポイント還元が廃止されたため、これまで以上に返礼品そのものの魅力や品質の注目度が高まっている。そのため、主力の返礼品であるシャインマスカットをはじめとしたフルーツの品質向上を強化し、市の魅力向上につながる返礼品の開発や充実に取り組んでいく。

②(1)Xは即時性と拡散性を生かし、防災などの緊急時の情報発信に、インスタグラムは視覚的訴求力を生かし、ふるさと納税返礼品や観光などの市の魅力発信に、LINEはプッシュ型で情報を届けることができる特徴を生かし、市政情報など市民生活に直結する情報発信に、You



Tubeは動画による分かりやすい説明や記録性を生かし、PR動画などの発信にそれぞれ活用している。

(2)令和8年度には、シティブロモーションを一層推進し、関係人口の拡大を図るため、地域おこし協力隊としてユーチューバーを任用し、公式ユーチューブチャンネルの運用を任せる予定。

③今後の笛吹市の担い手となる若者世代に魅力的なまちづくりが欠かせないと考えている。現在策定を進めている第3次笛吹市総合計画では、「若者が活躍するまちづくりと移住・定住の促進」という施策を新たに設けた。今後、産業の振興や働く場の創出、笛吹市の魅力を広く発信するシティブロモーションの推進などを通じ、若者が活躍できる環境づくりを進め、移住・定住先として「選ばれる笛吹市」を目指していく。

公明党



中川秀哉
議員

防災・減災体制の対策は

中川秀哉議員 ①インフラ老朽化対策としてデジタル技術等を活用した

防災・減災、国土強靱化の推進は。

②密集市街地における民有地（土地の無償借り受け含む）を活用した防災広場の整備の推進は。

③公共施設や学校の体育館等への断熱調査・空調整備の進捗状況は。

④市の防災計画を強化し、トイレトレイラーやトイレカー、コンテナトイレなど導入計画の推進は。

⑤災害時に希望する市民や観光客がペットと同行避難できる避難訓練や、ペットと同伴で過ごせる福祉避難所および必要備蓄品等計画の推進は。

答 学校体育館等に 空調設備設置

山下市長

①全国的にデジタル技術の活用が進み、例えば「ドローン」を用いて高所や危険な場所の点検を行うことや、「AI」を用いて画像や映像を解析し、構造物の異常や劣化を検出する事例がある。これらの技術活用は、点検や診断の精度向上、異常の早期発見、事故防止などに寄与するものと期待されている。本市では、橋梁点検業務でドローンを活用した状況把握を行っている。

②密集市街地における民有地を活用した防災広場の整備は、国土交通省の住宅市街地総合整備支援事業として整備するもので、事業の対象となる重点整備地区の要件の面積が概ね

1畝以上で、本市では当該事業を活用した具体的な整備計画はない。

③指定避難所となる公共施設には、すでに空調設備が整備されている。学校体育館等は、最適な断熱改修および空調設備の検討を行うため、断熱状況調査を実施した。今後は、空調設備の選定および設計業務を進め、令和8年度には5施設の設計を行う。

④市では発災後、迅速にトイレを使用することができるよう、指定避難所の既設便器の活用を想定し、携帯トイレの備蓄を進めている。また、仮設トイレを設置する体制を整えているほか、マンホールトイレの整備も進めている。トイレトレイラー等

は、市単独では必要数を配備することができないため、広域運用の体制を整備することを国、県に要望しつつ、導入に向けた研究を進める。

⑤災害時に避難所へ同行避難を行う場合、ペットは飼い主があらかじめ準備したゲージに入れて飼育すること、飼料の調達や提供、し尿の処理、定期的な散歩の実施は、飼い主が行うこととしている。

福祉・子育て支援政策は

中川議員 ①保育所等の児童、小中学生（主・副食費や学校給食の恒久

無料）の推進は。

②こども朝食事業・ヤングケアラ配食支援の推進は。

③保育所や幼稚園の空きスペースを活用し、専業主婦の家庭も定期的に預けられる体制整備は。

④希望する市民が带状疱疹ワクチンや、インフルエンザワクチン予防注射を接種しやすい体制整備の推進は。

⑤高齢者や障がい者、子どもの通学支援など希望する市民が、利用しやすいAIデマンド交通（のるーと笛吹）のさらなる可能性は。

⑥熱中症対策として希望する高齢者世帯や、障がい者世帯のエアコン新規購入と故障による買い替え・設置費用の公費助成への推進は。

答 給食費と保育料の 恒久的な無償化

山下市長

①子育て世帯の負担を軽減し、未来を開く子どもたちを健やかに育むため、令和8年4月から、小中学校および保育所等の給食費と保育料の恒久的な無償化を行う。

②子どもへの食の支援は、令和8年度から実施する「こどもの居場所づくり支援事業」で、こども食堂などの食事の提供等を行う団体を対象に、開設費用や運営費用の補助を行い、官民一体で進めていく。また、ヤングケアラー配食支援は、本市を含む

12市町で構成する県央ネットやまなしにおける子ども・子育て支援分科会で、効果等を研究していく。

③一時的に家庭での保育が困難となった場合や、育児中の保護者がリフレッシュしたい場合など、保育所等で乳幼児の預かりを行う一時預かり事業を6カ所の保育所等で実施している。令和8年度からは国の新しい制度として、保護者の就労要件を問わず、生後6カ月から3歳未満の子どもを月10時間の利用可能枠の中で保育所等に預けることができる、こども誰でも通園制度が全国で実施される。本市では6カ所の保育所等で実施を予定している。

④予防接種法に基づき、定期予防接種対象者が带状疱疹ワクチンやインフルエンザワクチンなどの予防接種を受けやすいよう、山梨県個別予防接種相互乗り入れ制度を利用し、県内の多くの医療機関で接種ができる体制を整えている。また、令和8年10月1日から、高齢者インフルエンザ予防接種に高用量インフルエンザワクチンが導入されるため、令和8年度当初予算に接種に係る費用を計上し、準備を進めている。

⑤「のるーと笛吹」は、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の利用があり、利用者や地域から大変好評を得ている。令和8年4月には一宮町、

境川町に拡大し、市内全域に展開する。

⑥特別な支援が必要な高齢者世帯や、障がい者世帯へのエアコン設置に対する支援は、国や県の動向、他自治体の状況などを参考に研究する。なお、熱中症対策として、熱中症警戒アラート発令時に、防災行政無線等で市民に周知を行っているほか、市内にクーリングシエルトを設置するなどの対応を行っている。

問 産業活性化対策は

中川議員 ①物価高騰対応重点支援

地方創生臨時交付金を活用した生活者支援・事業者支援で事務事業負担軽減のため、マイナポイントを活用した負担軽減策への推進は。

②笛吹市指定無形民俗文化財「笛吹川石和鵜飼」の鵜匠の育成、継承と通年事業として映像や体験など活用した「見せる鵜飼」への取り組みは。

③ペットツーリズムによる（宿泊・観光・グッズ販売等）規制緩和や観光資源を活用した計画の推進は。

④農業振興を支援するため、担い手への農地集積・集約化、高収益作物

生産拡大、スマート農業の導入や生産性向上に資する大区画化、中山間地域のきめ細かな整備等の農地整備と情報通信環境の整備など、関係機

関と「農業振興特区」計画の推進は。
⑤人や農作物を守るカメムシ・せん孔細菌病など病虫害対策や、熊・カラスなど野生鳥獣害対策推進は。
⑥配合飼料高騰の影響を受ける酪農経営の負担軽減支援や、土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰に対する支援の推進は。

答 ハートフルタウン笛吹物価高騰対応商品券事業の実施

山下市長 ①市が行うハートフル

タウン笛吹物価高騰対応商品券事業は、生活者支援として全ての市民を対象だが、マイナンバーカードを所有していない市民もいるため、紙の商品券を配布する。

②笛吹川石和鵜飼保存会には、現在10人の会員がおり、鵜の飼育と鵜飼の実演を行いながら鵜飼文化の継承を図っている。笛吹高校と連携し、学校の許可を得て生徒に鵜匠見習いとして鵜飼事業に携わっていただいている。さらに、次世代への理解と関心を深める取り組みとして、鵜飼事業の内容を分かりやすく説明する鵜飼出前講座も実施している。

映像などを活用した「見せる鵜飼」は、現在、石和温泉駅前観光案内所で年間を通じて鵜飼の映像を見ることができ、さらに、石和温泉駅改札口正面に設置を検討している大型モ

ニターにも映像が流せるよう取り組んでいく。また、鵜の飼育施設の見学や鵜飼の紹介パネル、鵜匠の衣装の展示も検討する。

③令和2年に石和町窪中島地内に、ペットと一緒に泊まれる専門施設を誘致したほか、国道20号沿いの石和町広瀬地内でも、民間企業によるペットホテルが新たに outlet している。

また、石和温泉郷でもペットと同室で宿泊できる宿や、ペット連れでも利用しやすい環境を整えている宿が増えている。今後も民間事業者と協力し、総合的な観光施策を推進し、有効な施設整備も研究していきたい。

④農業委員会やJAなどと連携し、優良農地の確保や担い手への農地の集積・集約化を進め、農地中間管理事業における耕作放棄地の復旧支援を行い、全国に誇れる果樹産地として生産拡大に努めている。また、農業塾ではスマート農業機器の体験会などを開催している。中山間地域では土地改良事業による圃場整備などを実施しており、生産基盤強化を図っている。農業振興特区は、農業の活性化や新規参入者の促進を図るため、特定の地域で規制緩和や税制上の優遇措置を適用できる制度。加えて、国は令和5年度に農地取得の下限面積を撤廃するなど、農地法関係の規制を緩和し、新規就農者が参入



しやすい状況となっている。

⑤県の農務事務所や病害虫防除所から発せられる、病害虫発生予報に基づき、JAを通じて農薬散布など適切な防除方法を周知している。今年度から市内2カ所にカメムシ捕獲用トラップを設置し、発生状況を早期に把握し、適切な時期に一斉防除を実施し被害防止に努めている。

⑥酪農を主として経営している事業者は把握していないが、畜産事業者はあり、支援について先進自治体の事例を参考に研究していく。笛吹川沿岸土地改良区の笛吹畑灌は、従来から市が経常経費負担金として電気料を負担している。

問 移住・定住促進事業は

中川議員

①連携中枢都市圏構想の推進により、市内の公共インフラ・交通網整備など行政サービスを向上させての移住・定住施策の促進は。②県や企業と連携した奨学金返済支援制度のさらなる拡充は。③若者定住者促進のため、遠距離通学定期券購入費支援延長の推進は。

答 遠距離通学定期券購入費補助事業を実施

山下市長

①移住・定住分科会では、圏域全体への移住定住促進のため、

将来山梨で暮らし、働くことを若者により鮮明にイメージしてもらうためのバスツアーによる合同企業説明会や、地元の高校生たちが地元に着を持ち、地元に住み続けたい意識を醸成するため、地域課題解決の取り組みを発表する探究コンペを行っている。また、公共交通・リニア分科会では、住民生活の利便性の向上や地域間交流による活力の増進を図るため、隣接市町間の移動の円滑化につながる地域間公共交通ネットワークの形成を含めた圏域全体の公共交通のあり方、リニア駅につながるアクセス向上に向けた取り組みの検討も行っている。

②令和6年度から若者の移住・定住を促進し、未来を担う世代の他市への人口流出を防ぐため、本市に定住し、県内企業に就業して奨学金を返還している30歳未満の方に対し、奨学金の返済額の一部を補助する奨学金返還補助事業を実施している。

③平成29年度から、市在住者の転出抑制および定住促進を図るため、本市に居住し、県外の大学等に鉄道を利用して通学する方に対し、1月当たり1万円を限度として、通学定期券購入費の2分の1を補助する遠距離通学定期券購入費補助事業を実施している。また、令和8年度から、通学定期券の補助対象者で、現在臨

時便となっている特急かいじ70号を月10回以上利用する方に対し、特急券購入費の2分の1を補助する遠距離通学特急券購入費補助事業を行うため、当初予算に必要経費を計上した。事業の延長は利用状況等を総合的に判断し、検討していく。

問 環境政策は

中川議員

①プラスチックごみ（プラごみ）削減や熱中症対策を進めるため、持参した水筒などのマイボトルを活用して利用するたび、どれだけプラごみ削減に貢献したかを確認できる給水スポットを、公共スペースに導入する考えは。

②リチウムイオン電池の事故防止のため、適正廃棄への取り組みは。

③自宅から集積所までのごみ出しに困っている高齢者世帯や、障がい者世帯を支援する行政区・団体等へごみ収集事業に係る助成の推進は。

答 リチウムイオン電池の回収を開始

山下市長

①給水回数に応じたペットボトル削減量を確認できる給水機の設置は、マイボトルの利用促進やプラスチックごみ削減の効果が期待される一方で、設置費用や維持管理などの課題もある。先進自治体の事

例を参考に研究していきたい。

②石和町小石和地内にあるごみ収集業者「クリーンネット笛吹協業組合」の事務所入口付近に、ステンレス製の回収ボックスを設置しており、平日の午前9時30分から午後4時まで、誰でも利用できる。回収可能な品目は、リチウムイオンバッテリー、モバイルバッテリー、加熱式たばこ。今後も回収拠点の増設を検討する。

③高齢者や障がいのある方から問い合わせがあった場合、シルバー人材センターが実施しているワンコインサービスを案内している。先進自治体の事例も参考に研究していく。

議会を傍聴してみませんか！

議会運営内容が確定後、市ホームページで会期日程・質問内容（表題）を公開しています。

6月 12日(金) 午後1時30分～ 市長施政方針・議案説明

22日(月) 午前10時～ 議案に対する質疑および一般質問・付託

23日(火) 午前10時～ 議案に対する質疑および一般質問（予備日）

30日(火) 午後1時30分～ 各委員会の審査報告・討論・採決

※日程などに変更がある場合もあります。

2月
定例議会

市民の声

質疑および一般質問

本会議では、7人の議員が質疑および一般質問をしました。

以下は質疑・質問と答弁を要約したものです。



一般質問

会 派
公明党



渡辺清美
議員

問 感震ブレイカー設置の支援を

渡辺清美議員 地震による火災の半数以上が電気関係の起火。被害を未然に防ぐため、感震ブレイカーの普及が重要である。感震ブレイカーには、重りの落下やばねの作動でブレイカーを落とす簡易タイプや、コンセントに差し込んだり埋め込んだりするタイプ、分電盤に工事を取り付けるタイプがあるが、設置費用は数千円から10万円近いものまでさまざま。本市の感震ブレイカー普及の取り組みと、設置支援への考えは。

答 積極的に普及啓発する

鵜川消防長 広報紙やホームページへの普及啓発記事の掲載や、出前学習会、地域の消防訓練、防火防災イベントを利用した周知など、積極的に感震ブレイカーの普及啓発を行っている。また「笛吹市火災予防条例」で、火災の予防を推進するための設備のひとつに感震ブレイカーを

位置づけ、さらなる普及を図る。設置補助は、県内市町村の動向を注視し、関係部署と連携し検討する。

問 富士山噴火への対応は

渡辺議員 南海トラフ巨大地震と連動する可能性がある富士山は、噴火を過去10万年の間、繰り返してきた。①噴火した際の外出時の服装や持ち出し品は。

②学校下校時の火山灰対応は。
③ハンドブック作成の取り組みは。

答 危機管理マニュアルを策定

小林総務部長 ①やむを得ず外出する場合、顔への密着性が高い防塵マスクやゴーグルで鼻・口・目を保護し、服装は長袖、長ズボンの雨具を着用。持ち出し品は、災害時の非常持ち出し品に加え、ヘルメットか防止、タオル、ゴーグル、防塵マスク、手袋、長靴など。

②学校ごとに危機管理マニュアルを策定。下校時に降灰があると判断した場合、屋内に退避し、下校時刻を早め、保護者へ連絡し引き渡す。
③令和8年度に市のハザードマップ更新事業で「防災ガイドブック」の整備を計画、富士山噴火に伴う降灰対策を記載し、市民に周知する。

会 派
笛政クラブ



岡 由子
議員

問 中学校制服・体操服の共通化による子育て支援は

岡 由子議員 ①制服と体操服の仕様・購入に関し、現状のルール・方針で、学校ごとの仕様が定められているのか。

②保護者から寄せられている費用負担の実態をどのように把握しているか。また、価格の選択肢が限られていることによる負担感について、どのように認識しているか。

③制服の基本仕様の共通化や体操服の共通色化について、現時点での考え方、市教委および学校現場との意見交換状況、実現可能性は。

④制服・体操服のリユース促進に向け、どのような支援が可能か。

⑤ジェンダーレスの観点からの制服について、本市の認識を伺う。

答 制服共通化の取り組みを進める

手塚教育部長 ①中学校の制服の仕様は、法令等による基準はなく、各学校の校長の裁量で校則で定めている。

る。購入先は、男子の制服は指定された仕様であれば購入先は自由に選べるが、女子の制服は購入先が限られる。体操服も学校運営の決まり等で仕様を指定しているため、購入先が限られている。

②③制服は、学校ごとに仕様があり、同一規格の大量生産が実現しにくいいため価格が高く、保護者の経済的負担になっている。保護者の経済的負担軽減と、児童生徒の価値観の多様性を尊重する観点から、市内の中学校の制服を市立中学校で共通化し、男女ともブレザーにする方向で検討を進めている。体育着も共通化、共通色化の検討を進めている。今後は、基本方針の策定など、令和10年度からの制服共通化に向け、取り組みを進めていく。

④市民団体が実施する「制服・学用品リサイクルプロジェクト」に対し、市民が主体的に行う公益的な活動を対象とした「笛吹市地域づくり市民活動応援補助金」を交付している。また、現在、御坂生涯学習センターを制服の保管場所として提供する支援も行っている。

⑤児童生徒の価値観の多様性を尊重するため、性別にとらわれない選択ができる環境づくりが重要であると認識しており、男女ともブレザーにする方向で検討を進めている。

会 派
煌・フォーラム21



三枝賢治
議員

問 消防力強化に向けた救急需要対策と職員負担軽減、DX推進は

三枝賢治議員 ①消防力の強化は本市にとって重要な課題だ。

(ア)救急出動件数の増加要因の分析は。

(イ)救急需要の増加は、隊員の身体的・精神的負担が増大する。現場の声を把握し、改善に生かしているか。

②消防職員の働きやすい環境づくり。

(ア)人員確保、育成方針は。

(イ)職員の負担軽減、具体策は。

(ウ)働きやすい環境づくりは。

③消防行政のデジタル化推進は。

(ア)導入済みのデジタル技術と効果は。

(イ)導入の課題は。

(ウ)内勤専門の行政職採用は。

(エ)事務の効率化による負担軽減は。

④広域連携について。

(ア)令和8年4月から、国中6消防本部による消防指令業務の共同運用を始めるが、消防本部の体制等に影響はあるか。

(イ)今後の広域連携の可能性は。

三枝賢治 ①(ア)心疾患や転倒、熱中症事案等が増加している。通報の多くは高齢者であり、高齢化が進んだことが要因と分析している。

(イ)所属長による出動隊員への聞き取りや面談で、改善に取り組んでいる。

②(ア)職業説明会への積極的な参加など、人材確保に向けた取り組みを強化。指導能力を備えたスペシャリストの育成を目指す。

(イ)効率的組織体制構築に努める。

(ウ)さまざまな取り組み研究、実施。

③(ア)消防OAシステムを導入、消防力の向上につながっている。

(イ)セキュリティ環境を構築するコストなど、高額な費用が課題。

(ウ)先進事例や「消防力の整備指針」などを研究していく。

(エ)デジタル技術の導入や業務所掌の見直しなどで効率化を図り、適正人員数の配置で負担軽減につなげる。

④(ア)令和8年4月から新たな組織体系で運用するに当たり、消防本部全体の業務所掌や配置人員数の見直しを行う。

(イ)消防本部の広域連携の取り組みの一つである、はしご車等の共同運用について、近隣消防本部との連携の可能性を検討している。

答 デジタル技術の導入や業務所等の見直しで効率化を図る

三枝賢治

①(ア)心疾患や転倒、熱中症事案等が増加している。通報の多くは高齢者であり、高齢化が進んだことが要因と分析している。

(イ)所属長による出動隊員への聞き取りや面談で、改善に取り組んでいる。

②(ア)職業説明会への積極的な参加など、人材確保に向けた取り組みを強化。指導能力を備えたスペシャリストの育成を目指す。

(イ)効率的組織体制構築に努める。

(ウ)さまざまな取り組み研究、実施。

③(ア)消防OAシステムを導入、消防力の向上につながっている。

(イ)セキュリティ環境を構築するコストなど、高額な費用が課題。

(ウ)先進事例や「消防力の整備指針」などを研究していく。

(エ)デジタル技術の導入や業務所掌の見直しなどで効率化を図り、適正人員数の配置で負担軽減につなげる。

④(ア)令和8年4月から新たな組織体系で運用するに当たり、消防本部全体の業務所掌や配置人員数の見直しを行う。

(イ)消防本部の広域連携の取り組みの一つである、はしご車等の共同運用について、近隣消防本部との連携の可能性を検討している。

三枝賢治 ①(ア)心疾患や転倒、熱中症事案等が増加している。通報の多くは高齢者であり、高齢化が進んだことが要因と分析している。

(イ)所属長による出動隊員への聞き取りや面談で、改善に取り組んでいる。

②(ア)職業説明会への積極的な参加など、人材確保に向けた取り組みを強化。指導能力を備えたスペシャリストの育成を目指す。

(イ)効率的組織体制構築に努める。

会 派
煌・フォーラム21



山本茂貴
議員

問 立地適正化計画は

山本茂貴議員 市の20年後を見据え、人口減少社会に対応したコンパクトシティの実現を目指す、居住誘導区域の設定に当たり、その誘導区域の中に浸水想定区域が含まれている。市民の安全確保という観点から、なお慎重な検討が必要と感じている。また、交通アクセスに優れた中心市街地では、都市機能を集約し、利便性の高いまちづくりを進め、賑わいを創出していく必要がある一方で、本市全域を考えると、農業は地域経済を支える主要産業としての役割が引き続き期待されており、守るべき大切な地域資源である。

市民の参画や専門家の意見聴取など、丁寧で開かれたプロセスを踏みながら計画策定することが重要であると考えている。

① 浸水想定区域を、居住誘導区域に含めることのリスク分析は。

② 計画検討段階での市民や専門家の参画状況は。

③ どのような理念や想いを持って、本計画を策定するのか。

答 快適・持続可能なまちづくり

島村建設部長 ① 居住誘導区域の設定に当たっては、国土交通省の示す「立地適正化計画作成の手引き」に基づき、土地利用の実態や人口動態、災害リスク、公共交通の利便性等を総合的に判断して設定した。危険度や危険箇所を複合的に分析し、浸水想定区域の中でも、家屋倒壊等氾濫想定区域については居住誘導区域から除外するなど、リスクの軽減を図ってきた。

② 学識経験者、市議会、農業委員会、商工会、連合区長会の代表者、山梨県峡東建設事務所長、峡東農務事務所長を含む10人で構成されている都市計画審議会を2回開催し、意見の聞き取りを行った。また、住民説明会の開催とパブリックコメントを実施した。

③ 市の中心拠点、各地域生活拠点など、市内全域を公共交通で面として結びつけ、将来にわたって活力ある安心・快適で持続可能なまちづくりの推進を基本に策定を進めてきた。

会 派
清心会



山田宏司
議員

問 耕作放棄地の解消は

山田宏司議員 農業従事者の高齢化、後継者不足、病気など体調不良で耕作できない農地が見られる。

① 耕作放棄地の現状と改善状況は。

② 耕作放棄地解消の活動は。

③ 草木が道路を覆い通行の妨げや隣家へ害虫などが進入している。市としての対策を行っているか。

④ 耕作放棄地の固定資産税の税率を農地課税から変えてはどうか。

⑤ 土地の売買・借地を勧めているか。市が契約内容等を整え、営農希望者とのマッチングを行っているか。

答 意向確認し助言を行う

河野産業観光部長 ① 耕作放棄地は407・7畝。33件、4・35畝改善。

② 耕作の意思や貸付希望などの意向を確認し、必要な助言を行っている。

③ 農業委員、農地利用最適化推進委員がパトロール、必要に応じて農地の適正管理に向けた指導を行う。

④ 特定の個人の税率変更はできない。

⑤ 農地のマッチングを図る「あっせん事業」を行い、貸借や売買の契約書の作成および農業委員会に提出する申請書の作成を支援している。

問 ふるさと納税について

山田議員 ① 令和7年度寄付状況と分析、年度末までの決算見込み額は。

② 峡東地域3市のふるさと納税額は開きが大きい。要因と分析、見解は。

③ ふるさと納税額をどのくらいまで増やすか、現状維持で良いか。

④ 返礼品提供事業者との調整、ポータルサイト担当者との折衝は十分か。

⑤ 専門職員を育成する事を検討するべきと考えるが見解は。

答 寄付額増を目指す

小澤総合政策部長 ① 令和8年1月末現在、寄付件数は前年度総数の117%。寄付額は116%で推移。

② 詳細な事業内容や戦略は、公表されていない。具体的な分析は困難。

③ 寄付額を増やすことを目指す。

④ 職員以外でも対応可能な業務は、すべて「中間事業者」に委託。

⑤ 体制強化を検討する必要があると考える。

党派
日本共産党



河野智子
議員

問 南部学校給食センター
建設は

河野智子議員 御坂学校給食共同調理場・八代学校給食センター・境川小学校調理場・芦川小学校調理場の4施設は、竣工から長期間が経過。①御坂学校給食共同調理場と八代学校給食センターを新たに建設することにした理由は。

- ②住民説明会参加者人数、意見等は。
- ③交通量増加危険性に対する対策は。
- ④公園としての利用、遊具は。
- ⑤建設予定地変更の可能性は。

答 基準満たす施設に更新

手塚教育部長 ①学校給食法の学校給食衛生管理基準を満たしておらず、老朽化に伴う機械設備や調理機器の更新が現在のスペースでは困難であることが理由。

②令和6年11月開催の説明会は11人が参加。通学路の安全確保、建設予定地内にある地区公民館の移設の有無などの意見が寄せられた。

- ③路面標示の充実等、警察署と協議。
- ④確保できるように検討する。
- ⑤市有地であり変更は考えていない。

問 市の文化施設は

河野議員 ①青楓美術館・旧小林家土蔵・山廬施設のビジョンは。

②今後の管理運営方針は。
③山廬施設について、山廬文化振興会が行ってきた取り組みを継承し、後山や里山、耕作放棄地の再生などと連携し、俳句の里づくりを推進するとしている。どのように進めるのか。

答 地域活性化目指し活用

手塚教育部長 ①市ゆかりの芸術作品の展示、地域住民が気軽に立ち寄れる場、地域の活性化に資する施設を目指す。

②青楓美術館および旧小林家土蔵は、施設整備を進める中で検討。山廬・俳諧堂は1年を通して一般公開を行う。管理運営は業務委託、令和9年度以降は指定管理を考えている。

③市民の生涯学習の場のほか、吟行句会の受け入れや教育旅行で来県する生徒を対象とした探求学習、海外富裕層を対象にした体験型旅行の場などとしても活用する。

党派
会派
新会



荻野謙一
議員

問 防災公園・
水害避難タワー整備は

荻野謙一議員 リニア中央新幹線山梨駅は、2026年度に本格的な工事着工で、リニア山梨駅から車でわずか15分でアクセスできる石和温泉郷として夢と希望が膨らむ。富士見地域は住宅化が進み、人口減少が少ない地域だが、住宅地域のインフラ整備（下水工事）が遅れている。防災公園と水害避難タワー建設を重ねて提案する。

答 指定避難所を開設

小林総務部長 富士見地域の想定浸水深は、北部で3m以上、5m未満、南部では5m以上となるため、避難タワーの整備は現実的ではない。浸水害が想定される場合、浸水想定区域内の指定避難所は開設せず、早い段階で笛吹川左岸側の浸水害、土砂災害の恐れがない地域に、指定避難所を開設する。

問 スポーツを通じた石和温泉・
春日居温泉街の活性化を

荻野議員 「温泉×スポーツ」の魅力づくりを考えたとき、まず笛吹市民が石和・春日居温泉郷の現状を知っていたことが必要だ。温泉街活性化のため、行政と石和温泉観光協会が意識を共有することが大切で、みんなの広場から近津川沿いの桜並木（2km）を駆け抜ける市内小中19校対抗駅伝大会を考える。将来は関東小中学校駅伝大会、さらに、全国小中学校駅伝大会が開催できれば、石和温泉・春日居温泉に宿泊し、温泉街のPRに繋がる。市の考えは。

答 地域活性化につながる
取り組み

手塚教育部長 「いちのみや桃の里マラソン大会」では、全国各地から集まったランナーに、市の魅力を知ってもらうため、大会会場でのワインの試飲や、日帰り温泉無料券の配布などを行い、地域の活性化につながるよう取り組んでいる。温泉によるスポーツの疲労回復という相性の良さを生かし、石和清流館をスポーツツーリズムの拠点として機能整備を行い、石和・春日居温泉郷の活性化を図る。

総務常任委員会

委員長 山田 宏司 副委員長 三枝 賢治

委員 岡 由子 荻野 謙一
保坂 利定 中川 秀哉

3月5～6、13、16～17、24日の6日間委員会を開催。付託された条例の一部改正、令和7年度一般会計補正予算、不動産の無償譲渡、過疎地域持続的発展計画の策定、契約の締結、令和8年度一般会計予算などを審査し、原案の通り可決すべきものと決した。おもな質疑答弁は次の通り。

〈消防本部所管〉

Q 火災予防条例で、対象となる簡易サウナ設備は、市内に何カ所あるのか。

A 簡易サウナ設備はテント型・バレル型があり、ホテル等宿泊施設で3施設設置されている。

Q 感震ブレーカー普及の周知はどうか。

A 市広報で昨年から複数回掲載している。4月号にも掲載予定で、各行政区の講習会等でも広報をしている状況である。

【意見】

今後普及啓発に努めていただきたい。

Q 消防本部庁舎改修事業の、予防保全工事内容の詳細い説明を求める。

A 消防本部庁舎の屋根、バルコニーの防水工事、クラック、目地、コーキング等の外壁改修工事、塗装改修工事、訓練棟改修工事、外構工事は駐車場の舗装工事。電気工事は照明のLED化、拡声設備の改修、コンセント電話設備の増設。また機械系設備工事として、空調設備、和便器洋式化、

ガス給湯器および電気温水器工事。

Q 消防指令業務等共同運用開始で、現在の指令室は今後どう使用していくのか。

A 指令室を8室ほど仮眠室にする予定。令和8年度に、9年度に工事をするための設計委託をする。

〈総務部所管〉

Q 購入するポータブル電源の容量、備蓄する場所の詳細い説明を求める。

A 電源の容量は3,000ワット級の購入を考えている。場所は、まずは収容人数の多い指定避難所へ配備する。

Q 購入するバッテリーの種類は。

A 発火の可能性のない個体電池の購入を考えている。

Q 契約事務・入札業務電子化事業の電子入札システム導入の稼働時期はいつか。

A 令和9年度10月からの稼働を目指している。

Q 工事書類等の電子納品システム導入の考えはあるか。

A 県がすでに導入しているが、そのためのシステムを新たに導入する必要がある。導入に伴い業者もそれに対応する必要がある、業者負担を情報収集している状況。今後も研究を進めていきたい。

Q 現在、契約しているポータルサイト数はいくつか。

A 18サイトへ返礼品を掲載している。寄附額が30億から40億円規模の自治体では、10以上のポータルサイトを活用している状況。

Q 令和8年度の事業展開、見通しはどうか。

A 新規返礼品の開拓は引き続き拡大し、今後はポータルサイトの返礼品画像を中心とした見せ方を工夫する。競合するフルーツ市場で本市を選んでいたところとに注力したい。また、令和8年10月1日から制度改正が予定、令和11年度までに経費率を毎年、段階的に現在の50%から40%に下げることがあるため、返礼品ごとの寄附額の変更にについて協議する必要がある。



消防本部災害用ドローン視察の様子

教育厚生常任委員会

委員長 神澤 敏美 副委員長 荻野 陽子

委員 山本 茂貴 河野 正博
河野 智子 渡辺 清美

3月5～6、13、16～17、24日の6日間委員会を開催。条例の制定、条例の一部改正、令和7年度一般会計補正予算、特別会計補正予算、令和8年度一般会計予算、特別会計予算等を審査し、原案の通り可決すべきものと決した。おもな質疑答弁は次の通り。

〈教育委員会所管〉

Q 寄付を受ける予定の山廬施設等について、より詳しい説明を求める。

A 山廬・俳諧堂は、建物および土地の寄付を受ける予定。竹林や「後山」と呼ばれる裏山は寄付の対象ではないが、一般財団法人山廬文化振興会のご厚意により、自由に散策できる予定である。駐車場は、俳諧堂敷地内の空きスペースを活用する予定である。

【意見】

竹林や「後山」は寄付の対象外で、今後、一般公開ができなくなる恐れがある。このため、土地所有者と借地契約するなど、対策を講じるべきではないか。また、施設の維持管理には、入館料の収入が重要であるため、イベントなどで集客を図る必要があるが、周辺は道路幅員が狭く危険であり、地域住民の生活に支障が出る可能性があることから、説明会を開催するなど、地元住民の理解を得ながら事業を進めてもらいたい。

Q 南部学校給食センター

建設事業の、建設予定地における地域対応の経過説明を求める。

A 建設予定地に設置されている遊具やゴミステーションは、給食センター建設後も残してほしいとの意見があった。遊具は建設予定地内に工夫して設置する方針で、ゴミステーションの設置は地域住民と協議しながら検討を進める。

Q 給食センター建設予定地周辺の道路が通学路として利用されているが、車両通行に十分注意してほしい。

A 車両速度の抑制を促す対応は、関係機関と事前に協議し対応する。勤務する職員や配送車の利用道路を指定するなど対策を講じる。

Q スポーツツーリズム推進事業およびスポーツツーリズム拠点施設整備事業の、詳しい説明を求める。

A 包括連携協定を締結している山梨学院大学を通じて、令和8年1月から、柔道に精通した非常勤講師を雇用し、武道の指導や教室の開催を実施している。今後は、武道合宿の誘致や武道に係

る講演会を計画。現在、この事業はふえふき文化・スポーツ振興財団と委託契約している。また、スポーツツーリズム拠点施設整備事業では、石和清流館の柔剣道場・弓道場や相撲場等を改修し、選手が快適に利用できる環境とする計画である。レスリングマットの購入も計画し、石和清流館の利用の幅を拡大し、スポーツツーリズム推進事業の核となる施設として活用していく。

〈保健福祉部所管〉

Q 障害者地域生活支援事業の委託料が、令和7年度と比較し8年度は大幅な減額だが、説明を求める。

A 社会参加支援事業業務委託は、屋外での移動が困難な障害者等への外出支援を行う「移動支援サービス」、日中に一時的に障害者等に活動の場を提供する「日中一時サービス」、および、一定期間で障害者等の生活訓練指導を行う「生活訓練等サービス」の3つのサービスが含まれている。

そのうち「日中一時サービス」は障害児通所支援事業の「放課後等デイサービス」と併用する利用者が多い。受けるサービスとして「放課後等デイサービス」を優先して利用することで、本事業の利用者が減少し、予算設計額の減額が主要因。

〈子供すこやか部所管〉

【意見】

学童保育の預かり時間を延長することで「小1の壁」と言われる、子育て世帯の仕事と子育ての両立にかかる負担を軽減することが期待できる。指定管理事業者には負担だが、8時間勤務の職員を雇用することで、安定した雇用者確保を期待できる。市民や利用者のため、事業者と協力して取り組みを進めてもらいたい。

【継続審査】

令和7年請願第3号「訪問介護報酬の引下げ撤回と介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを国に求める意見書提出に関する請願書」

建設経済常任委員会

委員長 落合 俊美 副委員長 鈴木 駿一
委員 樋口 滝人 松本なつき
古屋 始芳 海野利比古
神宮司正人

3月5～6、13、16～17、24日の6日間委員会を開催。付託された令和7年度一般会計補正予算、事業会計予算。市道認定、令和8年度一般会計予算、特別会計予算、事業会計予算などを審査し、原案の通り可決すべきものと決した。おもな質疑答弁は次の通り。

〈産業観光部所管〉

Q 農業用機械の価格が高騰してきているが、補助金の内容はこれまでと変わらないか。

A 補助率はここ数年、消費税を抜いた金額の10%で、上限は10万円。最近では、農業経営にかかる経費は増加傾向で、農業用機械も高額になっている。今後の動

向を注視し、必要に応じて対応を検討していきたい。

Q 林道水ヶ沢線カーブミラー設置工事・山腹工事は、工事期間中フジヤマツインテラスへのバスの運行に支障はないか。

A バスが運行する4月20日から11月の間は、工事は行わない計画である。また、カーブミラー設置工事は、今年度も工事を行っているが、バス運行のさらなる安全確保に向け、継続して工事を実施する。

〈建設部所管〉

Q さくら温泉通り歩道整備事業で、3カ年計画を1期から3期で両岸を整備する計画だが、変更はあったか。

A 両岸を同時に整備し3カ年で完了する計画だったが、右岸側のウッドデッキ下に埋設されている温泉管が石綿管であることが判明、県の石和温泉管理事務所と協議を行い、温泉管の布設替え工事を先に行う。そのため、令和8年度は左岸側を先行するが、3カ年での

計画に変更はない。

Q 都市公園施設長寿命化事業のうち、八代ふるさと公園施設修繕工事の内容について説明を求める。

A 公園ができてから20年以上経過し、老朽化している擬木柵や擬木を使用した階段のほか、四阿（あずまや）や看板も修繕を考えている。

Q 富士見地区通学路安全対策工事の詳細な説明を求める。

A 富士見小学校通学路の安全対策として、警察・国土交通省・道路管理者および地区が連携し「ゾーン30プラス」を導入するもの。エリア内は最高時速30km規制とし、制限速度などを路面に表示し、グリーンベルト、ハンプなどの設置を計画している。なお、この事業は国の補助金が活用できる。

Q 道路関連地域要望事業および水路関連地域要望事業の、地区要望への対応状況について説明を求める。

A 原則として令和7年度に取りまとめられた要望は、

令和8年度に実施するが、緊急性の高いものは、令和7年度に前倒しで実施している工事もある。地区要望はできるだけ多く対応していく。令和8年度は道路46カ所、水路20カ所を予定している。

【意見】

市民生活に影響が出ないよう、多くの要望に対応してほしい。

〈公営企業部所管〉

Q 水道建設費工事請負費のうち、砂原配水場建築工事の詳細な説明を求める。

A 新しい建設場所は、配水場に面する県道をはさんだ東側にある浄水場の隣接地に建設予定で、構造はステンレス製、形状は円筒形を予定している。

Q 改築についての懸念事項があるか。

A 県で行っている新山梨環状道路建設工事との兼ね合いもあり、工期を2年と見込んでいるが、1500トン規模の構造物を2年という工期で整備が可能かどうか懸念事項である。



市道認定現地確認の様子

建設経済常任委員会

意見交換会

令和7年12月19日

建設経済常任委員会と笛吹農業協同組合幹部との意見交換会を開催しました。

笛吹農業協同組合からは、笛吹市はモモ・ブドウ・スモモを中心とした果樹栽培で知られ、県内外に高い評価を得ているが、近年、生産者の高齢化が進み、若い世代の農業離れが課題となっていることや、また、地球温暖化に伴う気候変動の影響で、果実に対する病害虫の種類が増加し、防除対策の難易度が高まっていること。これらの要因が地域農業の将来に大きな影響を与えている等の意見が出されました。

また、笛吹の桃は日本一の生産量を誇っているが、年々減少傾向にある。これは桃栽培の難しさに加え、穿孔細菌病の大規模発生で被害を受けたこと、また単価の高いシャインマスカットなど葡萄への改植が進んだことが主な要因。さらに資材費や人件費、運搬費の高騰も農家の収入減少に繋がっている。遊休農地の増加も問題で、害獣の生息地が拡大するなど、農地環境の悪化も見られるとの意見もありました。

これらの課題に対応するため、意見交換会では「アグリコネクトふえふき」という新たな組織の紹介がありました。この事業は新規就農者の支援や遊休農地の活用を目的とし、農地のマッチングなどの取り組みを維持し発展させるために、若い力と地域資源の有効活用が期待されています。

笛吹農業協同組合は、単なる生産拠点だけでなく、販売までの流れを安定化させる役割を担っています。

生産者の収益基盤を強化するため、物流コストの削減や効率的な経営支援に取り組むことが求められています。今回の意見交換会は、行政、議会、笛吹農業協同組合及び生産者等、農業に関わる全ての関係者が連携し、持続可能な農業を目指すことが必要であり、その重要性を改めて認識する機会となりました。今後も継続的な対話を通じて、地域農業の活力回復へ向けた方策を模索していきます。

人事案件

人権擁護委員の候補者の推薦【可決】

樋口歌奈子（石和町四日市場）再任

任期 令和8年10月1日から3年間

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理委員の選任【同意】

神宮寺 隆（石和町松本）

任期 令和11年3月31日まで

研修報告

山梨県市議会議長会議員合同研修会（後期）

令和8年2月10日（火）にアピオ甲府（昭和町）で行われ、県内の市議会議員及び事務局職員が参加し、講師に山梨秀樹氏を迎え、「未来をたくましく生き抜く！自治体の言葉力」と題して講演を受けました。



大蔵沢恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙【当選】

鶴田 美善（二宮町北野呂）

久津間 登（二宮町上矢作）

五味 篤憲（二宮町下矢作）再任

田中 始（二宮町田中）再任
任期 令和8年6月2日から4年間

笹子山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙【当選】

吉原 実（二宮町北野呂）再任

広瀬 義光（二宮町上矢作）

五味 篤憲（二宮町下矢作）再任

田中 始（二宮町田中）再任
任期 令和8年6月2日から4年間



価値観を高めたい



春日居町鎮目
正宗さやかさん

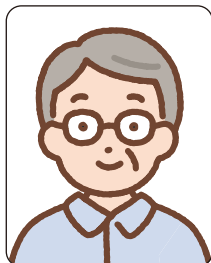
IQ（頭の知能指数）とEQ（心の知能指数）という言葉がありますが、私はIQと同じくらいEQも大切だと思っています。年齢を重ねる毎に価値

観は変化し、変化こそ唯一の永遠である。という言葉の通り、変化に常に対応できるよう、多くの経験を通して本物を知り、自分の価値観を高めていきたいと考えています。

日本の伝統楽器を通して「箏」の魅力を次世代に繋げ、食卓に彩りを添える「食用花」を使った食文化の提案、

笛吹市で「音楽」を主とした人と人を繋ぐ地域活性…、今、自分にできる事を全力で取り組みたい…そう思う今日このごろです。

不毛なる陣取り合戦



石和町松本
沢登清一郎さん

我ら団塊の世代が子どもだったころ「陣取り合戦」という遊びがあった。敵と味方に別れて陣地を奪い合う。即ち戦争ごっこだったのである。恐らく

は戦時中の子どもの戦意向上の遊びとして流行っていたのだろう。そして今、我らが目にするのはロシアによるウクライナ侵攻。

イスラエルとパレスチナ。さらには米国によるイラン攻撃など不毛なる「陣取り合戦」によって罪のない命が犠牲となっている。

そして我らが日本。右傾化が懸念される現政権による軍備増強や武器輸出等の愚行に、いつか来た道」を危惧する私である。

表紙説明

3月19日、リニューアルされた「いちのみやももの里温泉」の竣工式が行われました。

風林火山の「林」をイメージし、「秘湯」を思わせる落ち着いた雰囲気施設となりました。

編集後記

今年は桜の開花宣言が平年より9日、昨年より10日早く3月16日に発表されました。

岐阜市、高知市と並び全国トップタイの早さでした。いつも2月議会の最終日近くになると議事堂がある八代庁舎の桜が咲き始めます。付託された補正予算や当初予算の案件を慎重に審議している時、窓の外の桜を見てホッとすることがあります。かなり老朽化した桜ですが、毎年毎年頑張ってきたのに咲くのを見ると、私たちの議会でも市民の皆さま方の期待に応えるべき活動をしつかりしなければならぬと思います。

議会広報編集委員 古屋 始芳

